

Human\*IT  
事例紹介

## 太陽光発電設備を防災拠点に設置

※2015年当時の記事です。

東日本大震災の発生から4年が過ぎた今もなお、被災地の復旧・復興は道半ばです。日立システムズでは、震災の発生直後から、事業活動を通じたさまざまな支援を継続的に実施してきました。その一環として、電気設備工事のノウハウを活かした太陽光発電装置の設置事業を推進。震災の教訓を踏まえた停電対策として非常用電源を確保するニーズに応えることで、災害に強い街づくりに貢献しています。



日立システムズの東日本大震災に対する復興支援

社会への視点



プロジェクトの  
概要



日立システムズの  
アプローチ



将来展望



## 震災復興の一環として災害に耐えうる防災拠点を

社会への視点

### 東日本大震災の教訓を踏まえて 非常時の電源として太陽光発電設備を設置

東日本大震災の発生当時、被災地では電力インフラがマヒして大規模な停電が発生。避難所に逃れた方々は、明かりのない不安な夜を過ごすことを余儀なくされました。このときの経験を教訓として、現在、被災地の各自治体では、復興への取り組みの一環として、災害に耐えうる防災拠点の整備を推進。公民館や学校など、万一の際に地域の避難所となる施設に太陽光発電設備を設置することで、非常時の電源確保に取り組んでいます。



プロジェクトの  
概要

## 気仙沼市内6か所で防災拠点整備を実施

宮城県気仙沼市では、防災拠点に非常用電源を確保するため、2013年度から環境省の「再生可能エネルギー等導入推進基金（通称：グリーンニューディール基金）」を活用した太陽光発電の導入を進めています。2014年度は、公民館3か所、学校施設3か所の計6か所で耐震補強工事と併せて太陽光発電設備を配備しました。この設備は、屋上に設置した大型ソーラーパネルで日常的に発電し、非常用電力を蓄電池に蓄えながら施設内の照明などに供給するというものです。また、施設内には発電状況や蓄電池の充足率などをリアルタイムに確認できるモニターを設置しました。このモニターはグリーンニューディール基金の対象外ですが、施設の利用者が日常的に太陽光発電を意識することで防災や省エネに対する啓発につながるよう、気仙沼市が自らの負担で設置を決めたものです。

### 太陽光発電設備設置施設



日立システムズ  
のアプローチ

## 組織や地域の枠を超え 全社一丸となって事業を推進

当社では、2013年度から太陽光発電設備の設置や管理システムの提供を開始し、各地で経験を積み重ねています。今回の気仙沼市における太陽光発電設備の設置については、復興に貢献するために低価格で対応すべきと考え、蓄電池メーカーやパネルメーカー、施工会社などのサプライヤーとともに、より効率的でムダを省いた工事スキームを構築し、大幅なコストダウンを実現しました。加えて、太陽光発電設備の設置工事に必要な「電気工事施工管理技士」を配置するために組織や地域の枠を超えて有資格者を招集し、複数の現場にも対応できるようにするなど、全社一丸となって事業を推進しました。

## 担当者の声

被災地の復興に向けて私たちに何ができるか——。そうした視点から被災地のニーズを検討するなかで取り組み始めたのが、太陽光発電設備の設置事業でした。当社は電気設備のノウハウや経験はあるものの、太陽光発電設備については経験が乏しく、当初は手探りで進めていきましたが、2013年の大和町を皮切りに、七ヶ浜町や名取市など宮城県各地で受注を獲得し、各地で経験を積み重ねるなかでノウハウを蓄積していきました。一連の工事を通じて実感したのは、被災地の方々の“復興にける気持ちの強さ”でした。私たちの仕事が少しでも復興への支援になれば、これほどうれしいことはありません。今後も、私たちにできることを探して、被災地の声に耳を傾け続けたいと思います。



東北支社  
産業・流通プラットフォーム事業部  
東日本サービス本部  
東北サービス部 担当部長  
**亀岡 基紹**



東北支社  
営業本部 営業部  
第二グループ 主任  
**熊谷 雄一**

## 将来展望

## 被災地とのコミュニケーションにより 相互理解を深めてさらなる貢献を

復旧・復興のステップに応じて、被災地のニーズも日々変化しています。まだインフラが整備途上にある現状では、今回のような電気工事が求められていますが、インフラ整備が進み、住環境が充実すれば、当社が得意とするITの技術力が必要になってきます。その際に円滑な支援を実現するには、被災地で今何が求められているのか、どのような支援ができるかなどを自治体や住民の方々と対話し、理解し合うことが重要です。当社では、これからも各自治体の要請に応える事業を展開し、被災地の復興にさらなる貢献を果たしていきます。

## お客さまの声

気仙沼市では、今も市内各地で復旧に向けた土木・建設工事が進められており、工事業者が慢性的に不足しています。また、地元の事業者の多くが太陽光発電設備に関する技術や経験が乏しいのが現状です。そうしたなかで日立システムズのような大手企業が入札に参加して下さったのは、非常に心強いことでした。工事の際も、強い海風に太陽光パネルが耐えられるよう設計を変更して下さるなど、柔軟に対応いただけました。被災地の状況は日々変化しており、今後も復旧・復興が進むにつれて多様なニーズが出てくると思います。そうしたニーズに的確に対応するためには、民間企業との連携が欠かせません。今回の案件を機に日立システムズとは一層コミュニケーションを深め、息の長い支援につなげていただくことを期待しています。



気仙沼市 建設部  
建築住宅課 技術主幹  
**作田 克己氏**